

多様な大都市制度実現プロジェクト 活動結果 中間報告

令和4年11月9日

1 プロジェクトの経過

■ プロジェクト期間：令和4年4月～令和5年3月

<経過>

- 令和4年4月1日 プロジェクトの設置 12市長の参加

【目的】

多様な大都市制度の実現に向けた機運醸成に向けた取組を進めるとともに、
第33次地方制度調査会で議論される地方制度のあり方等の諸課題に対する
指定都市市長会としての主張をタイムリーに発信する。

- 令和4年5月25日 第1回プロジェクト会議
- 令和4年7月19日 第2回プロジェクト会議
- 令和4年11月9日 第3回プロジェクト会議

3回のプロジェクト会議を経て、次の取組を展開

- | | |
|-----------------------------|------------------|
| ・ <u>指定都市が一体となった情報発信</u> | ⇒ 共同広報物の作成・広報の実施 |
| ・ <u>特別市を分かりやすく伝えるための工夫</u> | ⇒ フレーズの作成／共同アピール |
| ・ <u>国への要請活動の実施</u> | ⇒ 提言案とりまとめ |
| ・ <u>国會議員への要請活動の実施</u> | ⇒ 要請活動を実施 |

その他地方制度調査会の議論に応じたプレゼン資料をとりまとめ



プロジェクト会議の様子

2 プロジェクトの成果

■取組成果①

- 共同での広報物の作成や重点取組期間(11月～3月)における広報の実施など、指定都市が一体となった情報発信

- 新たなフレーズの作成など、より分かりやすく伝えるための工夫

<共同作成ポスター>



【「特別自治市」の通称名】 「特別市」

【ポスター・チラシに掲載したフレーズ】

未来をカタチに みんなと創る「特別市」

【フレーズに込められた想い】

- ・未来志向で地域のみんなで特別市を創り上げていくという意志を表現
- ・「未来を市民等とともに創る」、「特別市制度を創設する」の2つの意味を表現

【各市から出されたフレーズの一例】

- ・特別市 -日本の未来を拓く-
- ・考えよう、自分たちの住む都市のこと ~政令市が特別市になったら~
- ・県市伯仲。~まったく新しい大都市へ~
- ・特別市。1つ変わる。だいぶ変わる。など 27のフレーズ

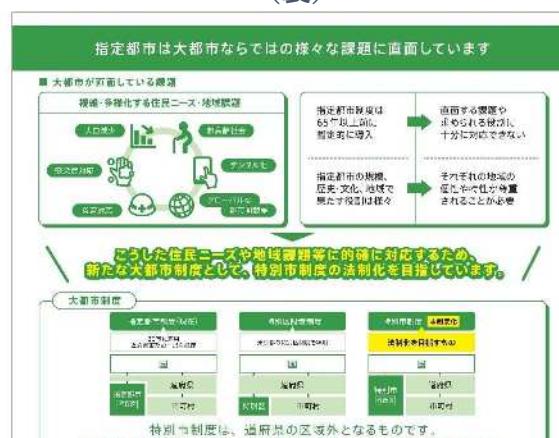
2

2 プロジェクトの成果

<共同作成パンフレット（チラシ）A4両面>

(表)

(裏)



特別市制度の実現で変わる！ 市民の暮らし、近隣自治体との関係、そして国民・日本の未来



3

2 プロジェクトの成果

■取組成果②

- 指定都市市長会議で金子総務大臣と意見交換(7月19日)
- 第33次地方制度調査会(第8回専門小委員会)のヒアリング対応(10月24日)
- 新たな国への提言文(案)のとりまとめ(11月9日)
- 11月以降、総務省に提言活動を実施予定



金子総務大臣（当時）との意見交換

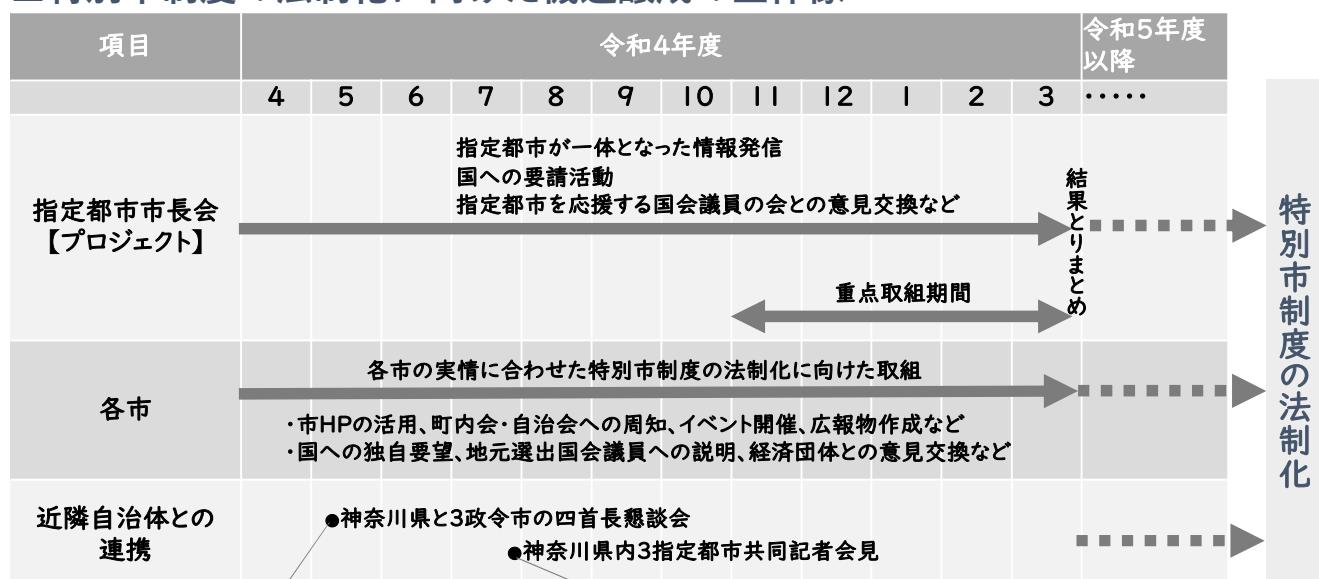
■取組成果③

- 「指定都市を応援する国会議員の会」役員との意見交換(11月16日開催予定)
- 国会議員への個別要請活動の実施
- 指定都市選出国会議員への個別説明や働きかけ
- 経済団体との意見交換の実施
日本経済団体連合会や経済同友会等との事務レベルでの意見交換

4

2 プロジェクトの成果

■特別市制度の法制化に向けた機運醸成の全体像



5

3 プロジェクトを通じて

【現在の状況】

多様な大都市制度実現に向けた機運醸成の取組を進めているが、特別市制度の法制化に結び付けるためには、更なる取組の強化が必要

■特別市制度の法制化に向けて取組強化が必要な事項

- 指定都市市長会及び各都市個別の機運醸成に向けた取組の継続的な実施
 - 法制化に向けた国會議員の理解促進と具体的な要請活動
 - 国等に対する指定都市市長会の発言力を高めるための工夫
 - 法案の具体化に向けた制度論の深化のための調査や検討
- 例えば…
- ・特別市移行に伴う税財政のあり方
 - ・住民代表機能の確保等の都市内分権のあり方
 - ・広域業務や県との新たな連携・協力関係のあり方
 - ・大都市の役割の明確化
 - ・特別市設置の具体的な手続きなど

6

【参考】 プロジェクトと関連する取組

■総務・財政部会

分野	検討テーマ(案)	内容
大都市制度	都市内分権のあり方	権限を集中するものと委任すべきものについて、一般化できることがないかを議論
	広域連携との関係	市町村連携による道府県事務の移譲のあり方について議論
	大都市制度のあり方(総論)	総務・財政部会に専門家を招きながら議論
税財政	指定都市の税財政上の課題	指定都市の財源の課題について議論
デジタル	デジタル化が地方自治に与える影響	外部監査人制度の監査人のあり方やシステム調達の迅速化のあり方について議論

⇒ 今後、財源や法律の規定等により、県と指定都市の関係に課題があるものを整理しながら、議論を進めていく予定

7